

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 株式会社 丸順
 コード番号 3422 URL <http://www.maruiun.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(氏名) 今川 喜章
 (氏名) 森 源夫
 TEL 0584-89-8181
 配当支払開始予定日 未定

上場取引所 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	11,573	—	773	—	539	—	278	—
20年3月期第1四半期	11,159	12.3	894	65.3	783	78.2	468	105.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	28.49	—
20年3月期第1四半期	47.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	42,113	—	9,922	—	17.8	—	769.43	—
20年3月期	41,196	—	10,441	—	19.1	—	805.30	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,514百万円 20年3月期 7,865百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	23,000	—	1,100	—	850	—	500	—	51.20
通期	51,000	28.6	2,400	12.5	1,800	13.6	1,100	8.0	112.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
【(注)詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。】(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
【(注)詳細は、2～3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。】

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	9,771,000株	20年3月期	9,771,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	4,580株	20年3月期	4,580株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	9,766,420株	20年3月期第1四半期	9,766,610株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年5月15日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間、通期ともに本資料において修正しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における世界経済は、アメリカ経済の減速や原油価格の高騰、金融・資本市場の混乱など、様々な懸念材料があり、世界全体で景気の減速の動きが広がりました。

当社グループが属する自動車業界におきましては、世界全体での生産は拡大基調の推移を続けているものの、北米市場の減速や原油価格の高騰による需要の低迷や、原材料価格の高騰などもあり、引き続き生産体制の効率化や市場の欲求を満たす商品開発が必要とされております。

このような環境のもとで当社グループは、日本、タイ、中国の3カ国において、新機種部品の生産開始や生産能力の拡充などを行い、当社グループの主要商品であるプレス成形部品および金型の生産を進めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は11,573百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は773百万円（前年同期比13.6%減）となり、経常利益は539百万円（前年同期比31.1%減）、四半期純利益は278百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プレス成形部品事業）

プレス成形部品事業では、日本においては車体プレス部品の売上高は増加したものの、樹脂製品、試作製品の売上高が減少し、営業利益は減少いたしました。アジア地域においては市場の自動車需要が拡大し、主要取引先において生産台数が増加したため、売上高、営業利益ともに増加いたしました。

以上の結果、売上高は9,622百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は666百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

（金型事業）

金型事業では、アジア地域を中心とした海外向けの金型販売が好調だったため、売上高は増加いたしました。販売価格の低下や材料等の高騰などの影響により、営業利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,762百万円（前年同期比67.9%増）、営業利益は229百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業では、国内の新車需要の低迷や販売車種の低価格化が一層進行した影響を受けた結果、売上高は610百万円（前年同期比15.7%減）、営業損失は0百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（日本）

日本では、生産効率の改善や製造現場の工程見直しなど、原価低減活動に取り組んできた結果、売上高は6,759百万円、営業利益は386百万円となりました。

（アジア）

アジアでは、自動車需要の拡大に伴う増産に適切に対応するため、生産能力の拡充を行ってきた結果、売上高は5,516百万円、営業利益は657百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、42,113百万円となり、前連結会計年度末と比較し、917百万円増加しました。

主な資産の変動は、現金及び預金の増加が44百万円、受取手形及び売掛金の増加が768百万円、有形固定資産の減少が556百万円、投資有価証券の増加が340百万円であります。

主な負債・資本の変動は、支払手形及び買掛金の減少が743百万円、長期借入金の増加が1,420百万円、利益剰余金の増加が208百万円、為替換算調整勘定の減少が768百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

主力事業であるプレス成形部品事業において、材料の高騰に伴う販売価格の上昇等により、売上高が予想を上回る見通しとなりましたので、平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたします。

なお、詳細につきましては、本資料と同時に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 持分法の適用範囲の変更

従来、持分法の適用会社であったワイ・エム・テクノロジー社について、海外展開の戦略見直しに伴い、平成19年10月31日に当社が保有するワイ・エム・テクノロジー社の全株式を八千代工業株式会社に売却いたしました。これにより、ワイ・エム・テクノロジー社は関連会社ではなくなっており、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

また、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が11百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、営業利益が2百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が5百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(5) 追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械及び装置の耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は10百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ10百万円減少しております。なお、セグメントに与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,595	1,550
受取手形及び売掛金	7,968	7,200
有価証券	10	10
製品	386	382
仕掛品	2,144	2,608
原材料	681	698
その他	1,651	1,130
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	14,435	13,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,153	5,763
機械装置及び運搬具(純額)	7,510	7,734
工具、器具及び備品(純額)	5,025	5,935
土地	1,970	2,009
建設仮勘定	5,291	4,063
有形固定資産合計	24,951	25,508
無形固定資産	192	203
投資その他の資産		
その他	2,550	1,920
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産	2,533	1,904
固定資産合計	27,677	27,615
資産合計	42,113	41,196
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,696	7,439
短期借入金	8,729	8,662
未払法人税等	154	83
引当金	113	311
その他	3,358	2,218
流動負債合計	19,051	18,715
固定負債		
長期借入金	11,103	9,683
引当金	776	743
負ののれん	19	20
その他	1,240	1,590
固定負債合計	13,139	12,038
負債合計	32,191	30,754

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	4,967	4,759
自己株式	△2	△2
株主資本合計	6,938	6,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	635	424
為替換算調整勘定	△59	709
評価・換算差額等合計	575	1,134
少数株主持分	2,407	2,576
純資産合計	9,922	10,441
負債純資産合計	42,113	41,196

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	11,573
売上原価	9,857
売上総利益	1,715
販売費及び一般管理費	942
営業利益	773
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	9
受取地代家賃	1
その他	10
営業外収益合計	24
営業外費用	
支払利息	151
為替差損	98
その他	8
営業外費用合計	258
経常利益	539
特別利益	0
特別損失	0
税金等調整前四半期純利益	539
法人税、住民税及び事業税	150
少数株主利益	110
四半期純利益	278

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	9,622	1,344	606	11,573	—	11,573
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	418	4	422	(422)	—
計	9,622	1,762	610	11,995	(422)	11,573
営業利益	666	229	△0	894	(121)	773

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品または事業の内容

(1) プレス成形部品事業…… 車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金型事業……… 金型、治具・検査具

(3) 自動車販売事業……… 自動車の販売・修理

3 会計方針の変更

(当第1四半期連結会計期間)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が11百万円増加し営業利益が同額減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結会計期間におけるプレス成形部品事業の営業費用が2百万円増加し営業利益が同額減少し、金型事業の営業費用が0百万円増加し営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

(当第1四半期連結会計期間)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるプレス成形部品事業の営業費用が8百万円増加し営業利益が同額減少、金型事業における営業費用が1百万円増加し営業利益が同額減少、自動車販売事業における営業費用が0百万円減少し営業利益が同額増加しております。

【所在地別別セグメント情報】

当第1四半期連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,088	5,484	11,573	—	11,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	670	31	702	(702)	—
計	6,759	5,516	12,275	(702)	11,573
営業利益(又は営業損失)	386	657	1,043	(270)	773

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国または地域
アジア……………タイ王国、中華人民共和国

3 会計方針の変更

(当第1四半期連結会計期間)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業費用が11百万円増加し営業利益が同額減少しております。

また、当第1四半期連結会計期間から、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度におけるアジアの営業費用が2百万円増加し営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

(当第1四半期連結会計期間)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他」に記載のとおり当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における日本の営業費用が10百万円増加し営業利益が同額減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	11,159
II 売上原価	9,328
売上総利益	1,831
III 販売費及び一般管理費	936
営業利益	894
IV 営業外収益	14
V 営業外費用	
1. 支払利息	125
2. その他	0
営業外費用合計	125
経常利益	783
VI 特別利益	
1. 貸倒引当金戻入益	1
2. その他	5
特別利益合計	6
VII 特別損失	
1. 固定資産売却廃棄損	1
2. その他	0
特別損失合計	1
税金等調整前 四半期(当期)純利益	788
税金費用	143
少数株主損益	176
四半期(当期)純利益	468

(2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	プレス成形部 品事業	金型事業	自動車販売事業	計	消去又は全社	連結
売上高	9,430	1,049	723	11,203	(44)	11,159
営業費用	8,641	728	721	10,091	173	10,265
営業利益	788	321	2	1,112	(217)	894